



山梨県の展望と課題

H21.10.29

第8回市場公募地方債発行団体合同IR説明会



Aqua.....水



Bunkaisan.....文化遺産



Crystal.....水晶



Dazai Osamu.....太宰治



Eco tour.....エコツアー



Fujisan.....富士山



Grape.....ぶどう



Hotaru.....蛍



Imagination.....想像力



Jewelry.....ジュエリー



Koyo.....紅葉



Lake.....湖



Mountain.....山



Nihonshu.....日本酒



O₂.....酸素



Peach.....もも



Quiet.....静かさ



Relax.....リラックス



Spa.....温泉



Takeda Shingen...武田信玄



U-feeling...「う」のつく感情



Valley.....渓谷



Wine.....ワイン



Xmas.....クリスマス



Yatsugatake.....八ヶ岳



Zekkyo.....絶叫



わたしの人生に

ビタミンやまなしAtoZ

こころとからだに、ナチュラル100%のパワーチャージ。やまなしは、いつでもそこにあります。

県のすがた

統計的にみると...

人口 約867千人 全国第41位
(H21.3.31住基台帳)

65歳以上人口24.1% (全国22.2%)

面積 約4,465km² 全国第32位
(H20.10.1現在)

(国土総面積の約1.2%)

日本列島のほぼ中央に位置し、
周囲を富士山、南アルプス、
八ヶ岳連峰などに囲まれた内陸県

県土の約8割が森林、
約3割が自然公園

(秩父多摩甲斐国立公園、富士箱根伊豆国立公園 など)

県内総生産	32,413億円	(0.6%)	(H18)
製造品出荷額等	27,513億円	(0.8%)	(H19)
年間商品販売額	18,992億円	(0.3%)	(H19)
農業産出額	837億円	(1.0%)	(H19)
林業産出額	13億円	(0.3%)	(H19)

()書きは全国に占める割合



めざせ！「暮らしやすさ日本一」！ 人々が行き交い発信する やまなし

物流・人流

世界に冠たる先端企業が立地

<主な企業>

- ファナック(株)
工作機械用CNC装置(コンピューター数値制御)で世界首位、国内シェア7割、多関節ロボットでも世界首位
- 東京エレクトロン(株)
国内首位、世界3位の半導体・液晶製造装置メーカー

生産量全国1位、各シェア約3割！

- もも、すもも、ぶどう
- ワイン
- ジュエリー

マルチハビテーション(二地域居住)の 推進、エコツーリズムの実施

美しい水と緑

県土の8割を占める森林
自然を活かした国際観光資源
(富士山・富士五湖・八ヶ岳
・南アルプスなど)

立地性・・・首都圏から
1時間30分

将来さらに向上する
アクセス

発信

先端企業の更なる立地推進

産業集積促進助成金(H18年度導入)

燃料電池研究開発の推進

新分野の産業創出やクリーンエネルギー産業の集積に向け産学官の連携を推進

「やまなしブランド」確立

- ももなどの果実 東アジア地域へ輸出
- 世界的なワイン産地の形成・輸出
- ジュエリー・織物などの地場産品
海外へも販路拡大
- 県産材 住宅建築への利用拡大

自然の魅力をアピール

観光アピール

国内のみならず、ソウル、北京、香港、台北など東アジア諸都市へ知事によるトップセールス

やまなしの将来性

基幹交通の結節点・・・物流・人流の新拠点へ

巨大都市圏の一角にあり、
豊かな自然を有する
物流・人流の拠点へ



リニア中央新幹線
東京と大阪を時速500km、約1時間で結ぶ。
JR東海は平成37年を目途に首都圏 - 中京圏で営業
運転を開始する計画。

中部横断自動車道
上信越・中央自動車道及び東名高速道路に接続。
産業の広域化のみならず、災害時の代替交通路・緊
急輸送路としても期待される。
山梨 - 静岡間は平成29年度までの完成を目指す。

財政構造と特徴

小さいけれど すぐれもの

普通会計決算等の状況

	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度
歳入決算額 (億円)	4,747	4,570	4,590	4,673
県税	1,048	1,092	1,246	1,205
地方交付税	1,252	1,218	1,197	1,179
臨時財政対策債	221	199	180	219
県債 (臨時財政対策債除き)	692	529	478	498
歳出決算額 (億円)	4,529	4,333	4,385	4,515
義務的経費	2,042	2,071	2,076	2,076
投資的経費	1,455	1,134	1,071	1,049
実質収支 (億円)	21	31	23	24
経常収支比率 (%)	88.9	91.5	92.9	93.1
投資的経費比率 (%)	32.1	26.2	24.4	23.2
健全化判断比率 (%)	実質赤字比率 (%)	-	-	-
	連結実質赤字比率 (%)	-	-	-
	実質公債費比率 (%)	12.4	12.9	
	将来負担比率 (%)	248.8	247.1	

実質赤字比率、連結実質赤字比率は、赤字額がないため「-」表示

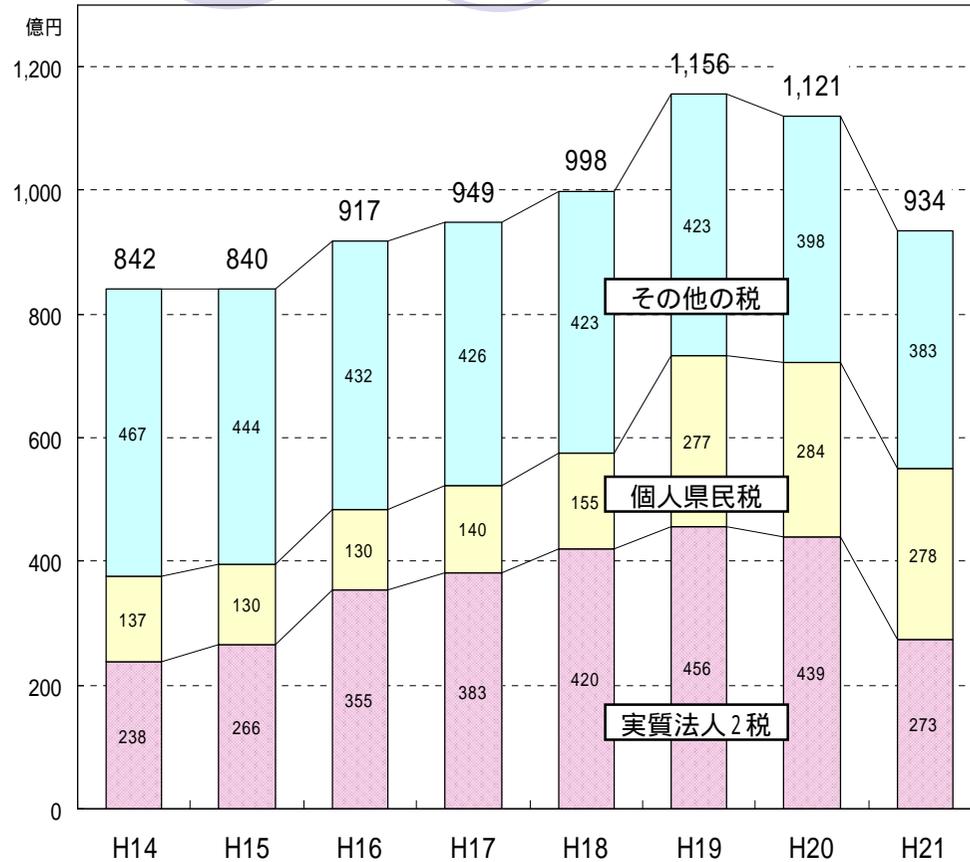
財政の相对比较

	H19年度 決算値 ()は都道府県平均	順位	
		首都圏・ 近郊9団体	全国
税収 (億円)	1,156 (3,971)	6位 人口1人当たり 多い方から	15位
法人2税 (億円)	456 (1,445)	2位 人口1人当たり 多い方から	7位
決算指標		良い方から	
経常収支比率 (%) (加重平均)	92.9 (94.7)	1位	4位
起債制限比率 (%) (加重平均)	11.7 (11.4)	5位	22位
実質公債費比率 (%) (加重平均)	12.4 (13.5)	4位	17位
歳出に占める人件費 (%) (加重平均)	29.3 (31.8)	1位 少ない方から	12位
基金残高 (億円)	239 (354)	1位 人口1人当たり 多い方から	9位
(財政調整基金・減債基金計)		1位 標準財政規模当たり 多い方から	11位
地方債残高 (億円)	9,034 (1693)	最下位 人口1人当たり 少ない方から	42位
(普通会計)		最下位 標準財政規模当たり 少ない方から	39位

首都圏・近郊団体(東京都除く)：茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・神奈川県・長野県・静岡県の8団体に山梨県を含む9団体

実質県税収入の推移

大幅な減収となる見込み



近年の状況

景気後退の影響により法人二税を中心に大幅な減収

H21当初予算額 934億円
(H20当初予算比 204億円は過去最大)

今後の見通し

最近の景気の停滞により税収確保に不安

H20年度 県税徴収率 **96.0%** (全国(都除き)96.8%、全国42位)
(H19年度比 0.2%
H14年度以来6年ぶりに悪化)

県民1人当たり

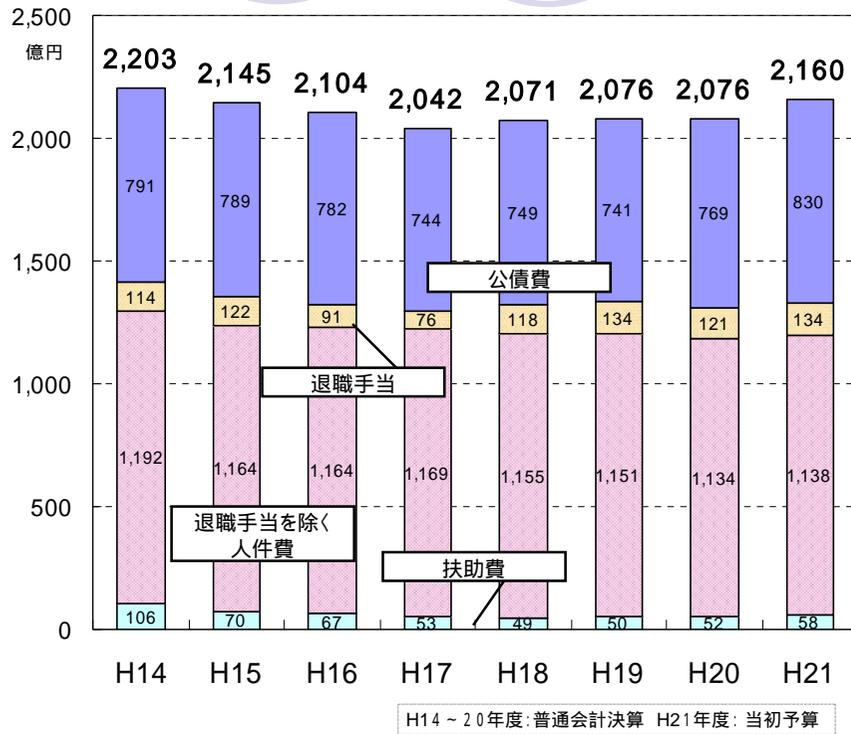
税収	95,270	95,146	104,118	107,916	114,036	132,637	129,240	107,729
全国順位	16	17	12	15	19	15		
法人税収	26,907	30,083	40,295	43,566	47,958	52,302	50,681	31,500
全国順位	16	13	7	7	9	7		

(単位:円)

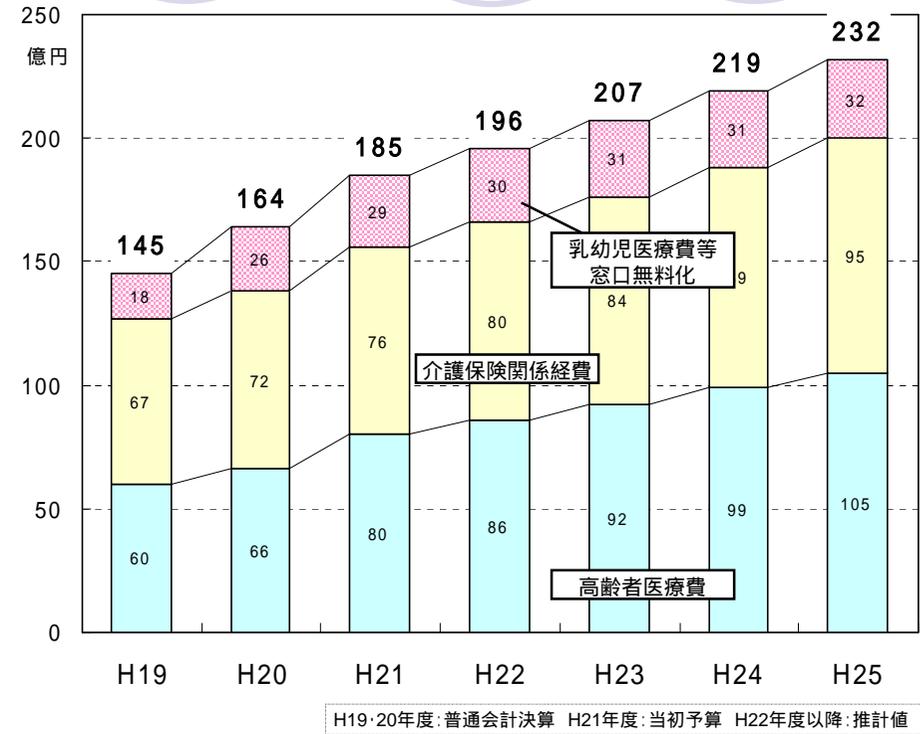
実質県税: 県税 + 地方法人特別譲与税 (H21~)

H14 ~ 20年度: 一般会計決算
H21年度: 当初予算
前ページ 県税の歳入決算額との差は 地方消費税の清算による

義務的経費等の推移



今後増加が見込まれます



義務的経費の増加

- 公債費** 県債残高の増嵩により今後暫くは増加傾向の見込み
- 人件費** 退職手当について、今後暫くは高水準で推移する見込み

社会保障関係費の増加

- 主な社会保障関係費として次の経費について推計
- ・H20年度から導入した乳幼児医療費等の窓口無料化に要する経費
 - ・介護保険関係経費
 - ・高齢者医療費
- ➡ H25年度の必要経費は +47億円(+25%)程度 (H21予算当初比)

行財政改革の取り組み

着実に推進し持続可能な財政運営を図ります

行政改革大綱による取り組み

H19.12策定 計画期間H19～22年度

県債等残高の削減

県債等残高

実質的な交付税である臨時財政対策債等を除く
通常の県債と公営企業債の残高
+
出資法人に対する債務保証・損失補償等の残高

< 目標値 >

H18年度末 8,631億円 → H22年度末 8,250億円程度 削減額380億円程度

臨時財政対策債等

- ・地方財政対策上発行せざるを得ない臨時財政対策債、減税補てん債等
- ・後年度に元利償還金の100%が地方交付税により措置される実質的交付税

人件費の抑制

H23.4.1までに 633人 4.2%の職員純減
都道府県に対する国からの要請を上回る職員削減

県単独補助金の削減

H20年度削減実績168百万円

病院事業の経営改善

H22年4月から、地方独立行政法人化

出資法人の見直し

< H20年度実績 >

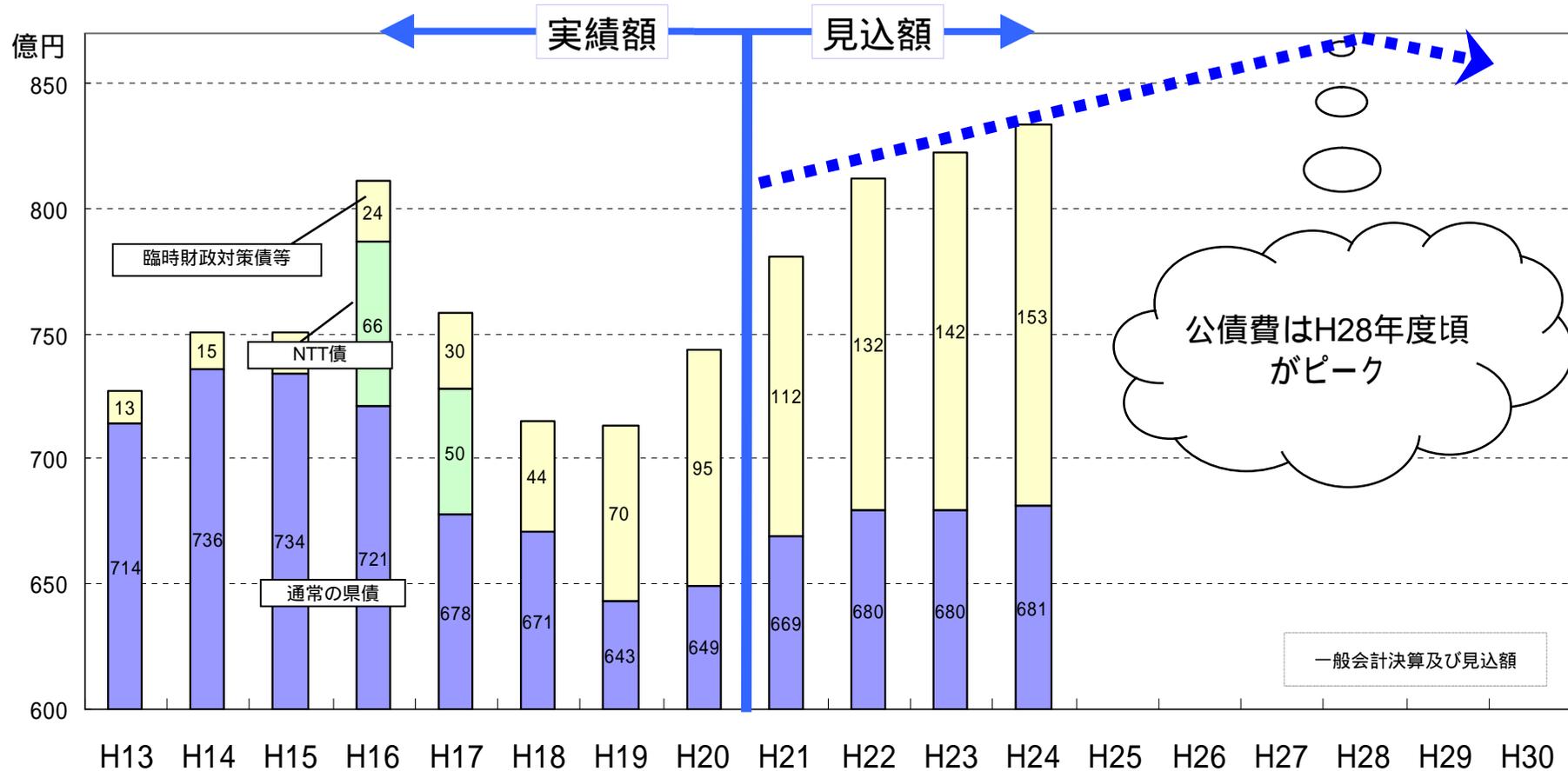
【役員数】 670人(11.1% : H17対比)
【職員数】 938人(8.5% : H17対比)
【県支出金】 4,194百万円(12.7% : H17対比)
新たな経営健全化プラン策定(H21年3月)

歳入確保

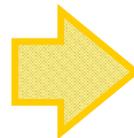
税収確保対策、産業活性化・企業誘致の推進、
未利用財産売却 など

公債費負担の推移と今後の見通し

臨財債償還の本格化に伴い漸次増加の見込み



今後しばらくは漸次増加の見込み



財政の硬直化を避けるため
将来の公債費負担を縮減するよう取り組む必要

県債等残高の縮減に向けて 発行額削減の計画と成果

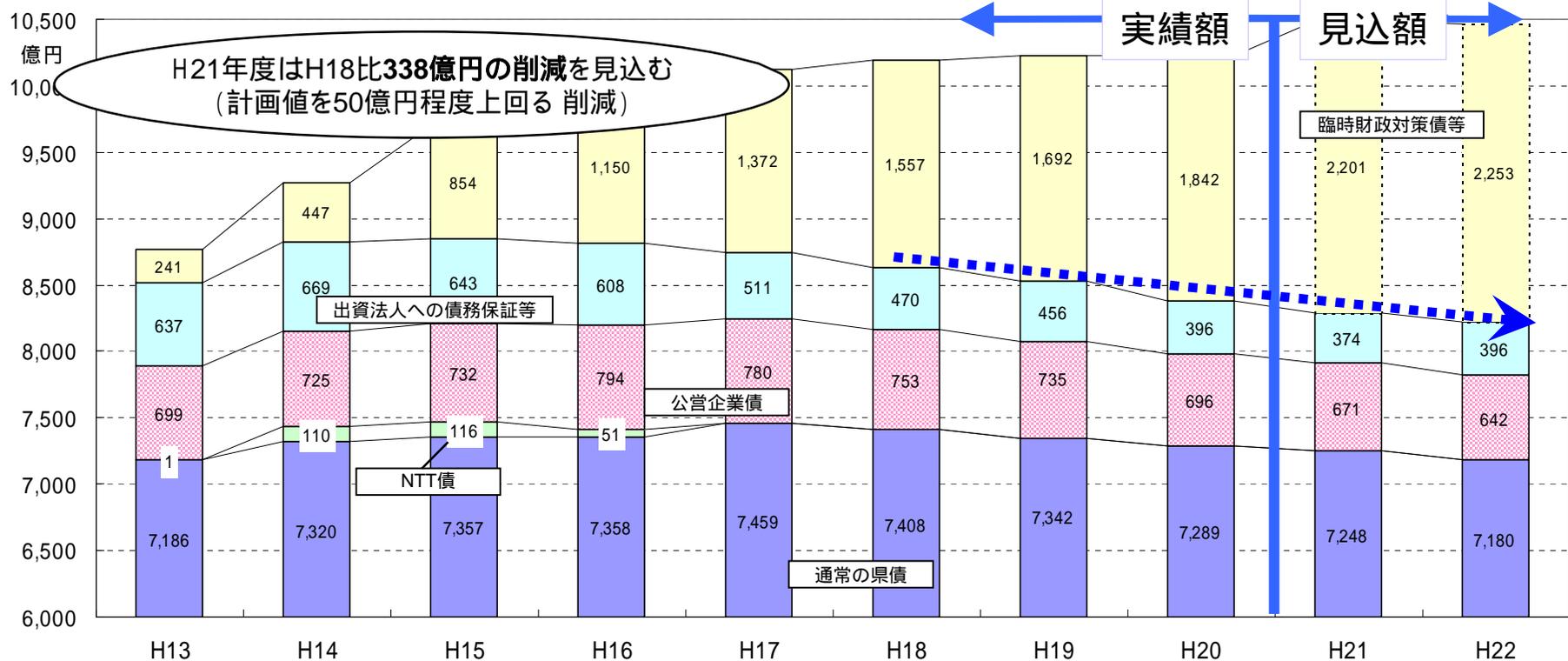
行革目標値
臨時財政対策債等を除く県債等残高
H18年度末 8,631億円
H22年度末 **8,250億円程度**
削減額**380億円程度**

県債等残高

実質的な交付税である臨時財政対策債等を除く県債(公営企業債含む)残高と出資法人に対する債務保証・損失補償残高

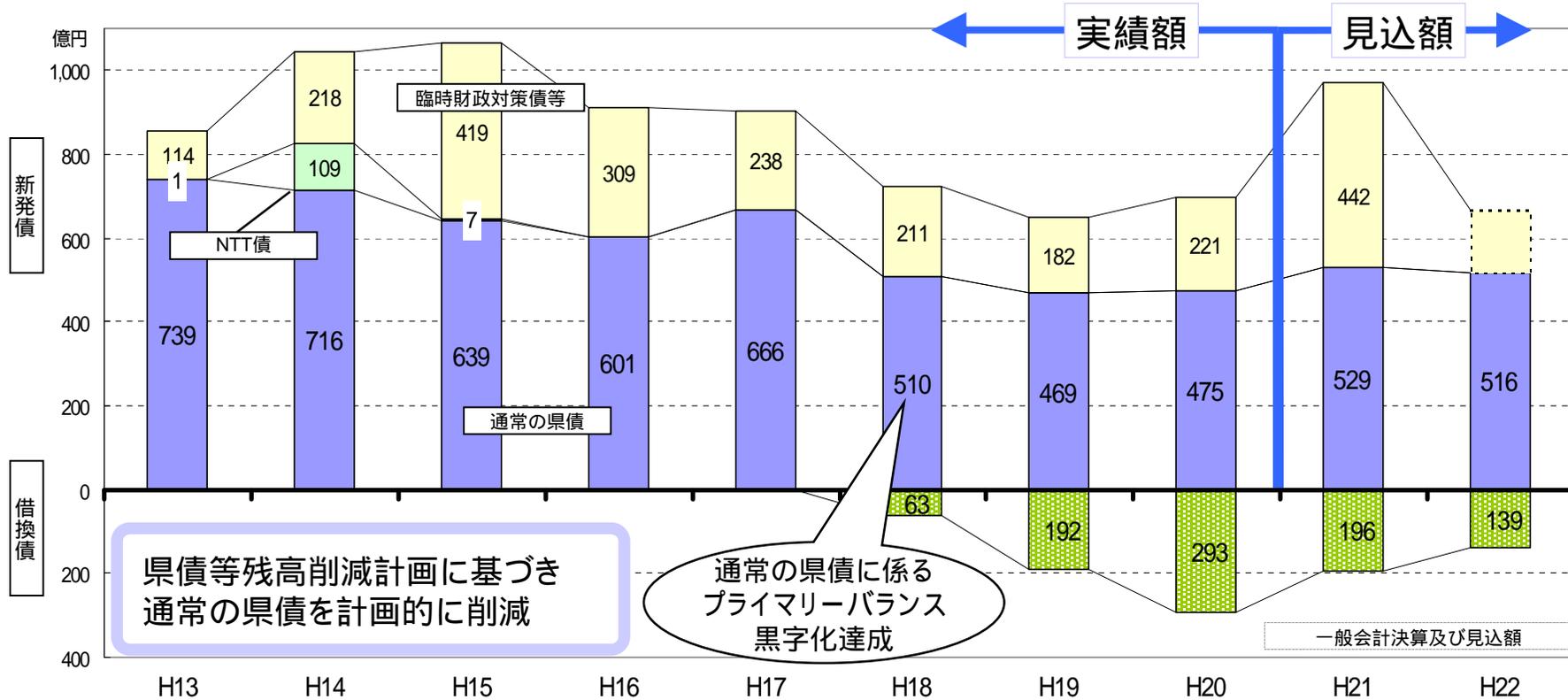
人口1人当たり 979千円 全国**41位**(前年度43位)
対標準財政規模 3.6倍 全国**39位**(前年度38位)

(いずれも数値の小さい方から H19年度決算)



県債発行額の計画的削減

将来負担の縮減を図ります



H18年度までの取り組み

県債発行削減計画

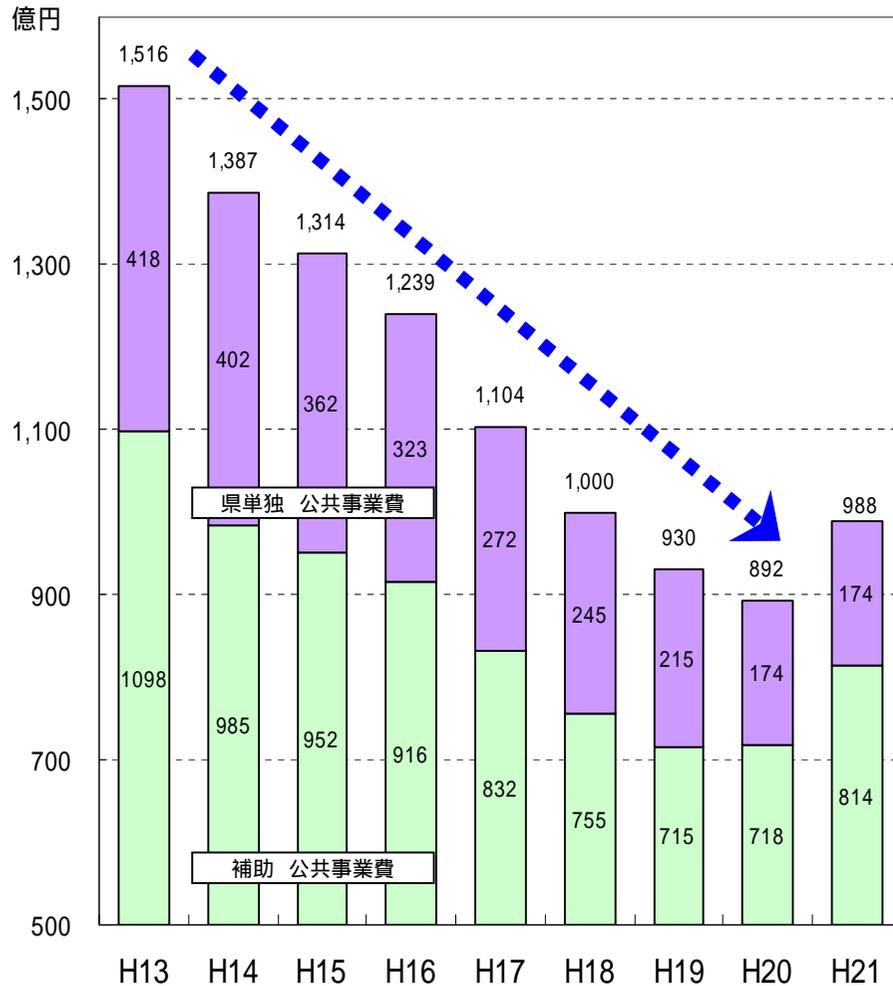
一般会計の臨時財政対策債等を除く通常の県債の発行を、その元金償還額の範囲内とする
H18年度に達成

H19年度からの取り組み

県の全債務残高1兆円の削減、将来負担のさらなる縮減のため、全会計ベースでの残高削減を図る

投資的経費の縮減状況と今後の見通し

選別と重点化の成果



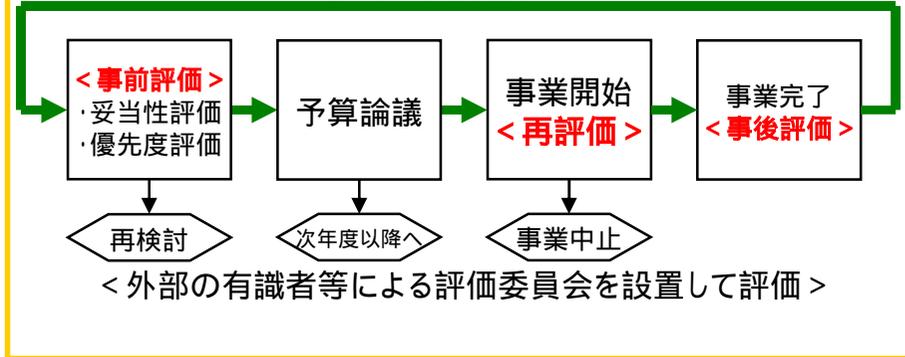
当初予算ベース
H21は9月現計予算

行革目標値 (H20年度～H22年度)
 県負担額対前年度縮減率
 公共事業費 4%
 県単独公共事業費 8%

国の補助金など外部資金の積極的導入により、
県負担額を変えずに事業費を確保

↓
 地域経済への影響等に配慮しながら段階的に縮減
 (H21は、国の経済危機対策に呼应し、県負担額を
 変えずに事業費は増加)

事業の選別と重点化・効率化を図る取り組み 公共事業等評価システム



経済・雇用対策の実施

「不況から県民生活を守る砦」として施策を展開

予算計上等	対策名	事業費	主な取り組み
H20.9月補正	活力創出緊急対策	32億2千万円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 商工業振興資金融資枠の拡大(140億 171億) ・ 公共事業の追加(6億) ・ 県立学校耐震改修 ・ 施設園芸等原油高騰緊急対策 他
H20.12月補正	第二次活力創出緊急対策	88億9千万円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 商工業振興資金融資枠の拡大(171億 320億) ・ 中小企業者の課題解決に向けた総合的な支援 ・ 県産品販路拡大への取り組み強化 ・ 施設園芸等の省エネルギー化の促進 他
H21.1月 予備費等充用	緊急地域雇用創出事業	6千万円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 緊急かつ臨時的に200人規模の雇用創出事業を実施
H21.2月補正	地域活性化・生活対策関連事業	33億3千万円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共事業の追加(12億) ・ 県立学校及び県有建築物耐震改修 他 (・ 商工業振興資金融資枠の拡大(320億 370億))
H21当初予算		16億6千万円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 産業集積促進助成金 ・ 交通安全施設整備 ・ 県立中央病院高度医療機器整備 他
	経済対策関連事業	72億8千万円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 商工業振興資金貸付金(融資枠200億)他、中小企業対策の実施 ・ 産業育成対策の実施 ・ 農業対策の実施
	雇用再生総合プロジェクト	35億8千万円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 臨時的な雇用機会の創出と就業支援等の強化 ・ 中期的な視点に立った継続的な雇用機会の創出と人材育成施策の拡充(臨時雇用と合わせ1200人規模の雇用創出) ・ 将来に向けて産業の育成を通じ雇用の芽を創出
H21.6月補正	経済・雇用対策	175億6千万円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現下の経済・雇用を下支えするための緊急的な対策 ・ 公共事業の追加(125億) ・ 雇用機会の創出(1200人規模 1700人規模) 他 ・ 本県の将来の発展を見据えた未来への投資 ・ 県有施設への太陽光発電設備の率先導入 他 ・ 県民の安全・安心の確保対策
H21.9月補正	経済・雇用対策	82億1千万円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現下の経済・雇用を下支えするための緊急的な対策 ・ 商工業振興資金貸付枠の拡大(200億 250億) ・ 公共事業の追加(16億) ・ 雇用機会の創出(1700人規模 1850人規模) 他 ・ 本県の将来の発展を見据えた未来への投資 ・ 県有施設への太陽光発電設備の率先導入 他 ・ 県民の安全・安心の確保対策

平成20年秋から、切れ目のない対策を実施

経済・雇用対策の県財政への影響

国による地方への財政措置の活用

項目	総事業費	財源内訳			
		経済危機対策 臨時交付金	公共投資 臨時交付金	その他の 国庫補助金、 基金繰入金等	県負担額
H21年6月補正 経済雇用対策	176億円	42億円	58億円	70億円	6億円
H21年9月補正 経済雇用対策	82億円	11億円	8億円	61億円	2億円

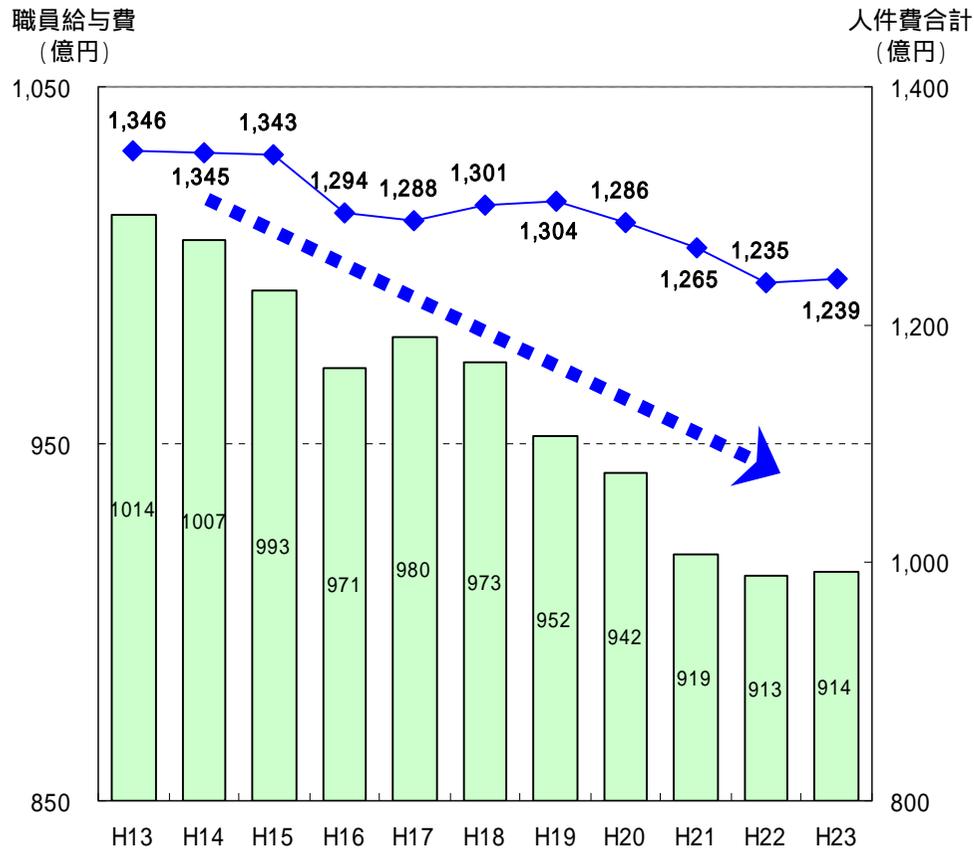
大規模な経済・雇用対策だが、
 国からの各種交付金を最大限活用し、
 県負担額は少額



県債等残高の削減目標にはほ
 とんど影響を与えずに実施

人件費の推移と今後の見通し

国の要請を上回る職員削減を行っています



～H21年度：一般会計当初予算
H22年度～：見込額

行革目標値

総職員数

H19.4.1
14,991人

H23.4.1まで
14,358人

純減 633人 4.2%

H17.4.1比
(15,339人)

純減 981人 6.4%

都道府県に対する国からの要請
(5.7%)を上回る職員削減を実施

長期的縮減効果額

年当たり約50億円相当

取組状況

H19年度：245人純減

H20年度：198人純減 合計443人純減

計画ペースを上回り、進捗率70.0%

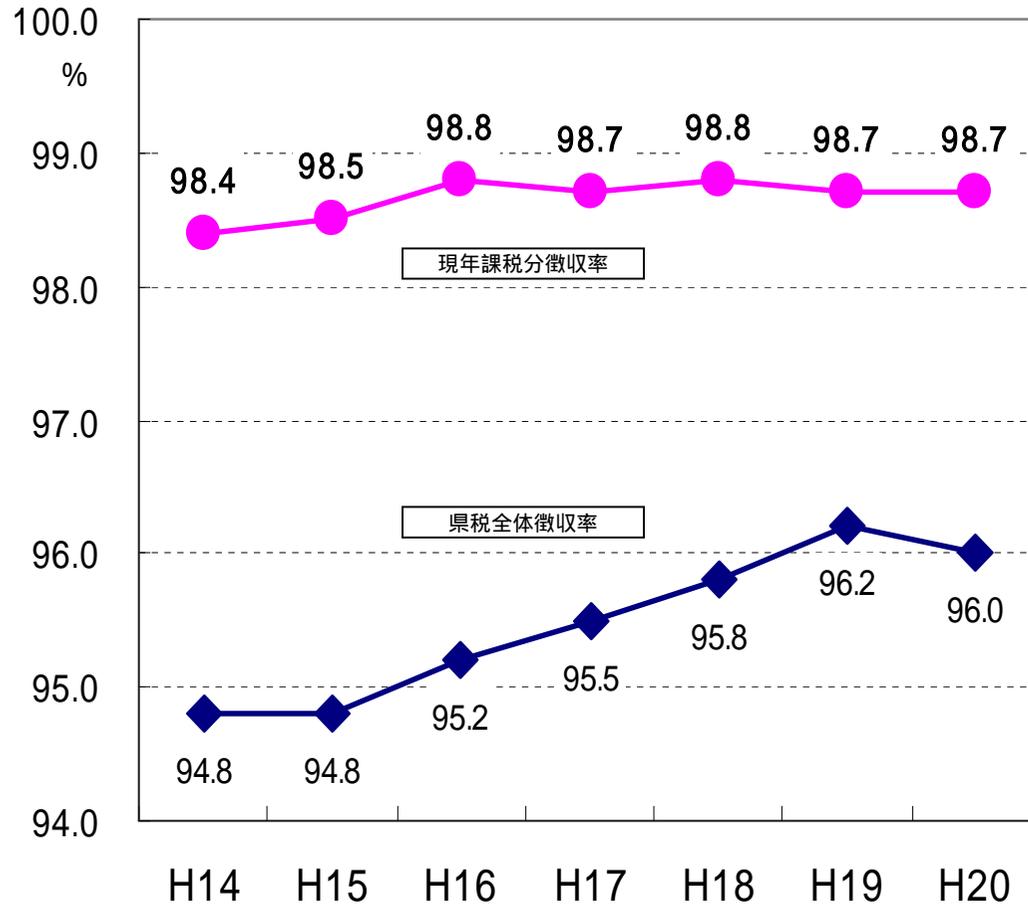
さらに一般職を含めた給与の特例減額を
H21.4から実施

管理職 4～6% 一般職 2%

年間削減額 14.4億円

歳入確保の取り組み

税の徴収力強化を図ります



行革目標値

徴収率 **99%以上** (現年課税分)

滞納繰越額 **23億円以下** (個人県民税除く)

H20年度は達成
(19.4億円)

対応策

- ・タイヤロック装置による自動車差押え
- ・インターネット公売
- ・県内市町村と共同で滞納税の徴収に当たる「地方税滞納整理推進機構」設置 (H20.4~)

機構によるH20年度滞納整理額
10.9億円(目標の10億円を達成)

企業会計の状況

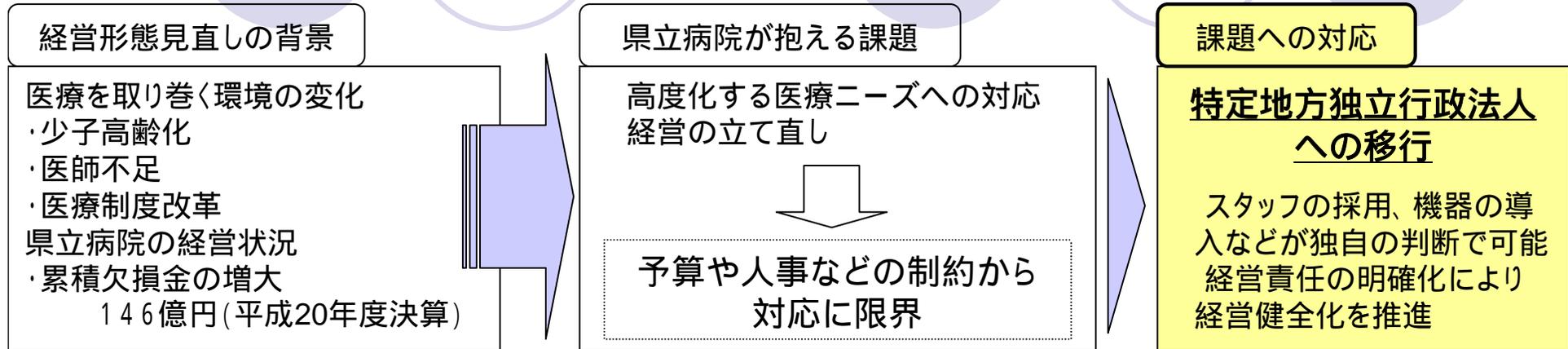
さらなる経営効率化・健全化を図ります

	事業内容	決算概況							(単位:百万円)		特徴点・経営効率化の方向	
		BS		PL		H20年度末 借入金残高	資金不足 比率(%)					
		H19年度	H20年度	H19年度	H20年度							
健全経営	電気事業 (法適)	水力発電事業	資産合計	36,704	36,984	総収益	3,540	3,597	2,818	-	営業収益全国7位 純利益全国7位 (H19年度決算 全国31公営事業者中) 収益状況は全国上位。 供給電力量は県内需要の1割弱。	
			負債合計	1,958	2,011	総費用	3,094	2,973				
			資本合計	34,746	34,973	純利益・ 損失()	446	624				
	温泉事業 (法適)	石和温泉の給湯事業	資産合計	1,539	1,562	総収益	168	154	0	-		S61年度から実施している送配湯管 の敷設替え工事をH22年度に完了予 定
			負債合計	22	21	総費用	147	132				
			資本合計	1,517	1,541	純利益・ 損失()	21	22				
要改革	病院事業 (法適)	県営病院事業 (中央病院、北病院)	資産合計	46,798	44,629	総収益	17,154	17,715	41,011	-	次頁のとおり	
			負債合計	2,729	2,196	総費用	18,700	18,709				
			資本合計	44,069	42,433	純利益・ 損失()	1,546	994				
	地域振興 事業 (法適)	清里「丘の公園」 (総合スポーツ・ レクリエーション施設) の運営	資産合計	3,376	3,253	総収益	150	150	6,296	-		管理者:(株)清里丘の公園 全国初の指定管理者制度を導入 (H16年度)。 経営改善を図るも、H20年度の 累積 欠損金は32億円 。 指定管理期間終了後(H26年度以降)の 事業の在り方を検討。
			負債合計	2,914	2,894	総費用	240	229				
			資本合計	462	359	純利益・ 損失()	90	79				

資金不足比率については、資金の不足額がないため「-」表示

病院事業の状況

～ 平成22年4月「地方独立行政法人山梨県立病院機構」に移行します ～



特定地方独立行政法人となっても、県民に必要な政策医療は確保し、そのための費用はこれまでどおり県が負担することとなります。

病院事業概況
<p>県立中央病院 < 本県医療の基幹病院 ></p> <p>・救命救急センター、基幹災害拠点病院、総合周産期母子医療センター、難病医療拠点病院等として、種々の認定・指定を受け、県民が求める医療を提供 ・建替工事を行い、H17年3月に新たに全院開院</p>
<p>県立北病院 < 精神科基幹病院 ></p> <p>・患者の社会復帰支援施設の整備完了により県民ニーズに応え、さらなる経営の安定を図る。</p>

年度	中 央 病 院		北 病 院	
	企 業 債 残 高	累 積 欠 損 金	企 業 債 残 高	累 積 欠 損 金
H18	41,200	11,955	2,571	138
H19	41,106	13,600	2,477	39
H20	40,199	14,777	812	145

(単位:百万円)

3 公社の状況

中・長期的な経営合理化を図ります

決算概況

H20年度決算		土地開発公社	住宅供給公社	道路公社
県出資金(出資割合%)		20 (100)	10 (100)	613 (50)
経常損益		2,162	192	55
資本又は正味財産		7,304	4,364	1,529
借入金残高		10,891	12,505	1,997
県による 財政支援 の状況	補助金	2,213	240	0
	債務保証に 係る残高	10,082	0	1,997
	損失補償に 係る残高	0	12,226	0

(単位:百万円)

3 公社共通の改革状況

H15.9 ~ 管理部門一元化
 H19.4 ~ 共通役員制導入
 H20.4 ~ 「地域整備公社」として
実質的な組織統合
 役員数28人 8人、職員数57人 51人

土地開発公社

未分譲の地区拠点工業団地については分譲完了を目指す。
 新規の大規模土地造成事業は原則凍結。

県による支援策

懸案となっていた約**152億円**のニュータウン造成地(41.7ha)の
 県による債務処理(H20年度~)

- ・簿価約42億円で**土地を取得**(土地開発基金)
- ・**特別損失**約110億円について一般会計からの**補助金で解消**(30年間)
- ・処分完了まで**短期無利子貸付**を継続

H13年3月经営再建計画策定以降の成果
 長期保有土地面積

H13年度末76.1ha **H20年度末7.8ha** (68.3ha、約9割を処分)

住宅供給公社

分譲部門を平成20年度をもって廃止し、管理事業を主体とした経営へ移行。効率的な組織体制、要員計画の下、収益の最大化とサービスの向上に努める。

県による支援策

- ・**簿価抑制、販売価格水準維持**のための**無利子貸付**
- ・分譲資産販売に伴う**事業損失補てん補助金**の導入
(1年度2.4億円×20年間の措置)

道路公社

- ・**H17年度に2路線を無料開放**
- ・現在は2有料道路の営業のみ(富士スバルライン、雁坂トンネル)
- ・県からの補助金・貸付金はなし

その他出資法人の状況

不断の改革を続けます

その他出資法人の概況

H20決算期末 **41法人**
(県出資総額7,819百万円)

3公社以外に係る県の損失補償額等			
	H18	H19	H20
	借入金残高 (県損失補償等額)	借入金残高 (県損失補償等額)	借入金残高 (県損失補償等額)
林業公社	220 (94)	222 (90)	224 (87)
農業振興公社	6 (5)	3 (3)	3 (2)
その他	128 (57)	130 (62)	141 (64)
総計	354 (156)	355 (155)	368 (153)

県による損失補償等がある団体 (単位: 億円)

出資法人の改革の状況

県出資法人経営健全化プラン

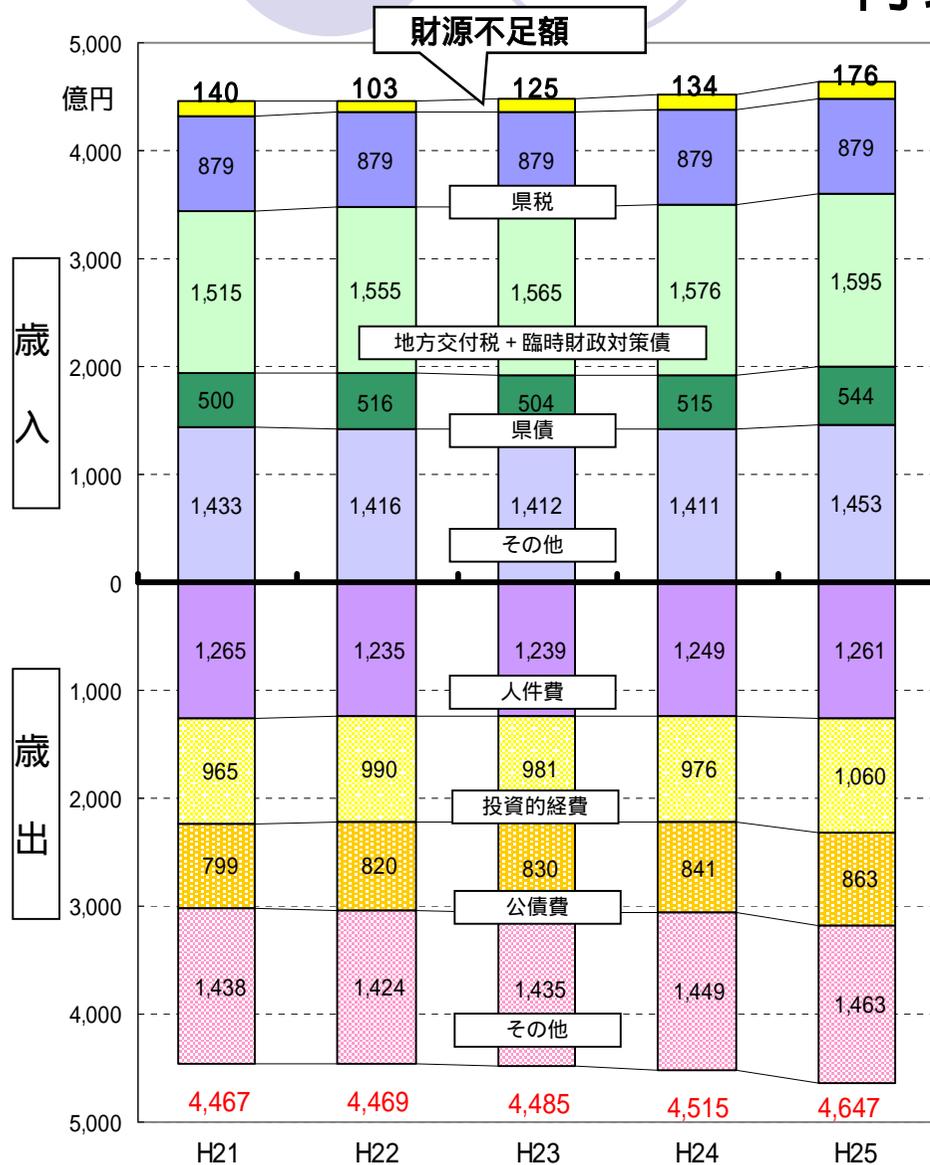
計画期間	H21～23年度
対象	県内に本拠を置く39の出資法人
内容	法人の役割や事業の再確認、公益法人制度改革への対応、国ガイドラインへの対応、効率的な業務体制の推進 個別法人について4区分で改革
数値目標	公益財団法人・公益社団法人へ移行 17法人 経営計画を新たに作成 10法人



経営評価システムの評価結果を出資法人が自ら策定する経営計画へ反映
経営計画の内容や進捗状況を経営評価システムの中で検証

一般会計 歳入・歳出の今後の見通し

行政改革大綱に基づく推計



行革大綱ベースの歳出削減を反映
 投資的経費・人件費の削減
 +
 社会保障関係費の増・耐震改修の
 計画的実施など必要経費を反映



当初予算編成段階では毎年103～176億円
 程度の財源不足額()が生じ、主要基金の
 繰入れが必要

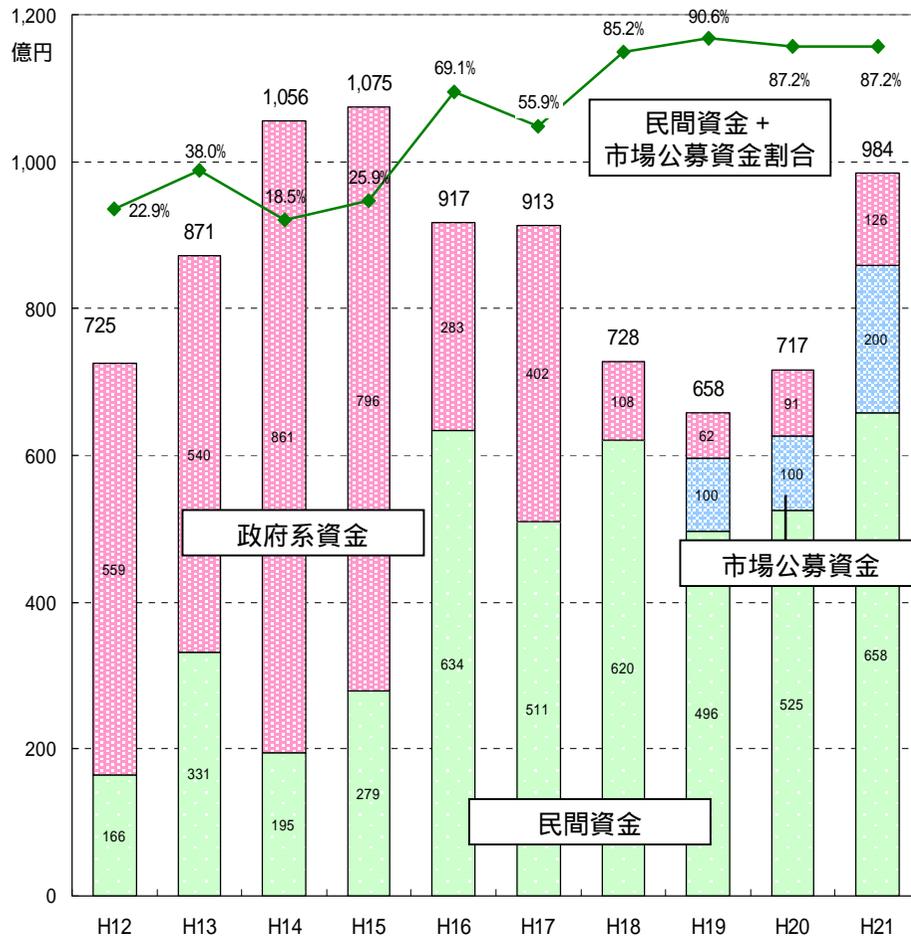


執行段階での節減・新たな行財政改革
 歳入の確保策(徴収力強化や企業誘致等による
 税収確保、未利用地の売却など)
 基金の取り崩し

資金調達

長期にわたる安定的な資金確保を図ります

資金別借入額・構成割合の推移



H20年度までは普通会計決算額(借換債除く)
H21年度の資金割合はH20年度の政府資金割合を据置いて示した見込額

- ・財投改革に伴い、地方債計画において政府系資金から民間資金へ調達先がシフト
- ・本県においても民間資金割合が高まっている
(発行総額に占める民間資金の割合)
H12年度 23% H20年度 87%
- ・H21年度は、臨時財政対策債の発行額が前年度の2倍となり、起債総額も増額



市場から長期にわたり安定的な資金を調達し、財源を確保する必要

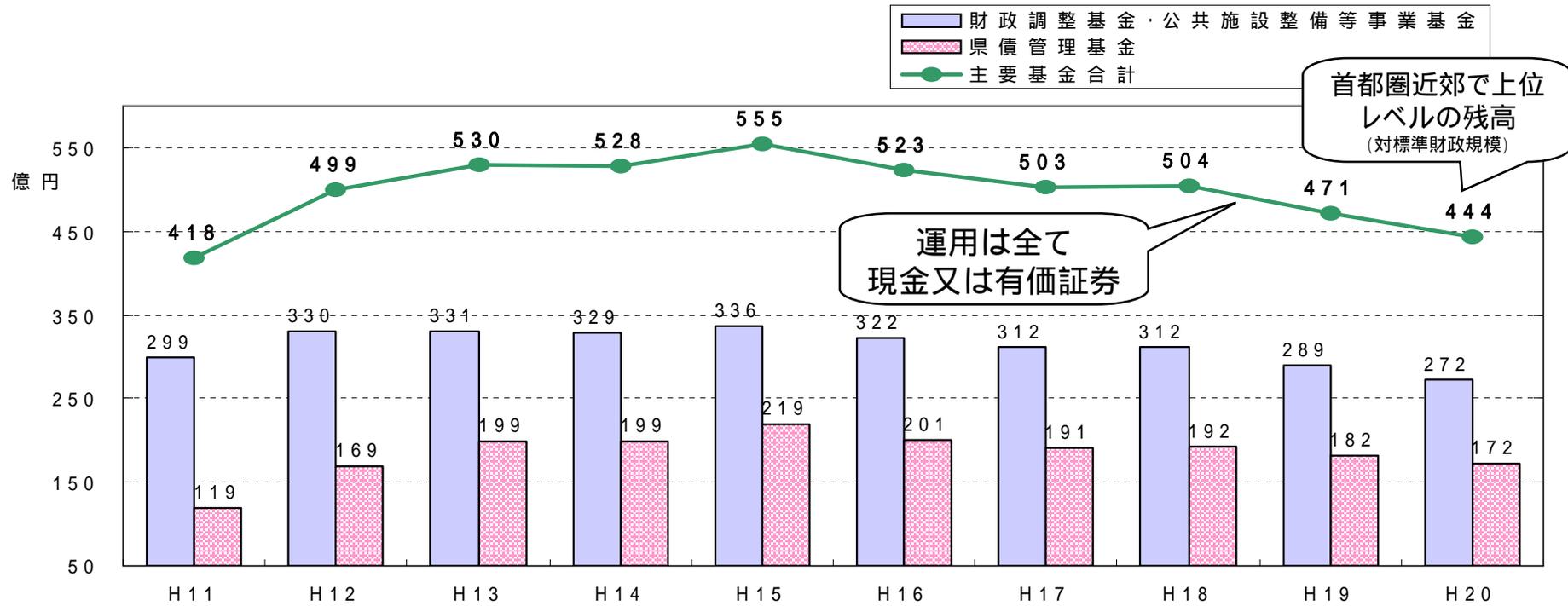


H21年度は200億円の市場公募債を発行

基金残高の推移

償還財源の積立を確保します

県債管理基金と財源調整のための基金の状況



公債管理特別会計の設置

H19年度より公債費に係る経理を明確にする
特別会計を設置
満期一括償還財源を確実に積み立てる

満期一括償還財源積立ルール

1年につき元金の3.3%を県債管理基金に
積み立て
(H20年度、21年度とも着実に積立を実施)

お問い合わせ先

山梨県総務部財政課 資金管理担当

TEL 055 - 223 - 1384

FAX 055 - 223 - 1385

mail zaisei@pref.yamanashi.lg.jp

web <http://www.pref.yamanashi.jp/>

〒400-8501 山梨県甲府市丸の内1 - 6 - 1

週末は
山梨に
います。